

平成24年行政事業レビューシート

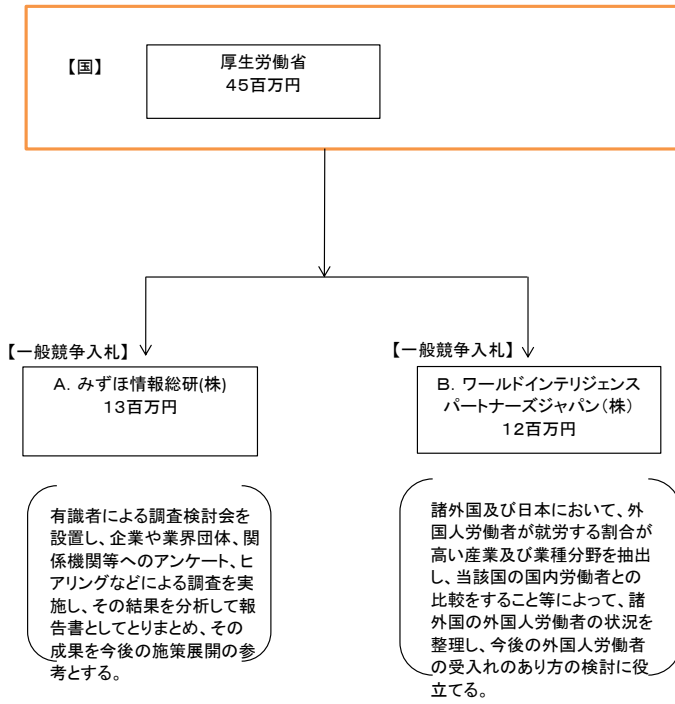
(厚生労働省)

<b>事業名</b>	雇用・適正就労対策推進費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成5年		担当課室	外国人雇用対策課		外国人雇用対策課長 山本 麻里		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用対策法第4条第1項第10号		関係する計画、通知等	「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画(骨子)」「外国人労働者関係省庁連絡会議」申し合わせ、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度な専門的知識又は技能を有する外国人労働者の就業促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善・再就職を促進し、もって我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備に努めることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①日本企業における留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の適切な活用を促進するため、企業意識や労務管理の在り方について検討し、その成果及び活用の好事例等を広く周知することで、留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の国内就職市場の拡大・環境整備を図る。 ②外国人労働者の再就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	当初予算	81	79	78	75	58		
	補正予算							
	繰越し等							
	計	81	79	78	75			
	執行額	61	55	45				
	執行率 (%)	76	70	57				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	①高度外国人材の就労環境の整備について、調査検討会やアンケート調査、ヒアリング調査を通して検討し、その結果を報告書としてとりまとめ、企業における高度外国人材の活用促進に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
	②外国人労働者問題啓発月間において各ハローワーク等で事業主に対するセミナーなどを開催し、外国人雇用状況届出義務の周知及び外国人労働者の雇用管理改善に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。		達成度	%	-	-	-	
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①高度外国人材の就労環境の整備について、調査検討会やアンケート調査、ヒアリング調査を通して検討し、その結果を報告書としてとりまとめ、企業における高度外国人材の活用促進に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	①	-	マニュアル 4,000部	-	-
	②外国人労働者問題啓発月間等において、各都道府県労働局及び経済団体等を通じて、ポスター、パンフレットを配付。			②	ポスター-6,421部 (6,421部) パンフレット 79,111部 (79,111部)	ポスター-6,421部 (6,421部) パンフレット 79,111部 (79,111部)	ポスター-6,441部 (6,441部) パンフレット 79,110部 (79,110部)	(ポスター-6,441部 パンフレット 79,110部)
<b>単位当たりコスト</b>	①については、調査検討会の開催や報告書の作成費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。 ②については、パンフレット、リーフレットの印刷費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。		算出根拠	-				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託調査経費	40	30					
	外国人雇用届出にかかる経費	23	20					
	会議経費等	12	8					
	計	75	58					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	①高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、国として全体的に取り組むべき重要施策である。 ②また前行に加え、外国人労働者問題についても、社会の正しい理解の促進を図ることを目的として政府が一体となって実施するものであり、国が自ら取り組むべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	①の委託事業については、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式による一般競争入札を実施し調達を行ったため、当初予定価格よりも安価で事業を実施することとなった。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業については一般競争入札により調達しており、競争性も確保されており妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	有識者による調査検討会の設置・運営、ヒアリング調査の実施、報告書の作成など事業に必要な委託経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①の委託調査事業については、限られた期間内に効果的かつ合理的に ・企業や業界団体、政府機関、研究機関等との人的ネットワークを必要とする調査検討会を設置・運営すること、 ・多数の企業や学校に対する調査設計・情報収集・分析を行うこと、 には確立された手法があるわけではなく、事業者の創意工夫によるところが大きいと考える。今回の事業については、企業における創意工夫がなされており、実効性が高い手段であった。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	①の委託事業については、仕様書において要求した内容が十分に履行されており、活動内容は見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	外国人労働者問題啓発月間のポスター・パンフレットは、ハローワークのみならず関連行政機関、事業主にも配布され外国人の雇用のルール等について広く周知・啓発を図るために活用されている。
点検結果	<p>①高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、国として全体的に取り組むべき重要施策である。グローバル化が進行する中で、我が国の経済活力や潜在能力を高めるためには、多様な価値観、経験、ノウハウ、技術を持った高度外国人材の積極的な活用が重要な課題となっており、上記の取り組みは有益であったと思われる。作成した報告書は、今後の施策の参考として有効に活用している。</p> <p>②外国人雇用状況の届出制度は、平成19年10月より外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的に、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職の際に、届出することを義務付けているものである。制度創設から4年以上経過し届出件数も毎年着実に伸びてきているところであるが、当該届出は外国人が在留資格の範囲内で能力を発揮しながら適正に就労するための非常に重要なものであることから、今後も制度のさらなる定着のため、継続的な周知が必要である。また、外国人労働者問題啓発月間については12府省庁で構成される外国人労働者問題関係府庁連絡会議の決定に基づいて我が国の経済、国民生活等の社会に様々な影響を与える外国人労働者問題に関して社会の正しい理解の促進を図ることを目的として実施しているものであり、継続して実施する必要がある。作成したポスターについて、労働局、安定所及び関係自治体、事業主団体等で掲示。また、リーフレットについても、事業主団体等及び一般の事業主を対象とする外国人雇用管理セミナーにて活用されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	雇用・適正就労対策推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	委託調査について、一般競争入札により当初予定価格よりも安価に調達できたため、執行ベースまで額を削減する。また事業全体を通じ、広報経費・印刷製本費についてより効果の高い手段を選択する等の見直しを行うことにより、コスト削減を図る。(▲17百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	人件費等	6			
事業費等	検討会委員謝金、アンケート・ヒアリング調査費等	7			
計		13	計		0
B.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	人件費等	11			
事業費等	印刷製本費、通信運搬費等	1			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	有識者による調査検討会を設置し、企業や業界団体、関係機関等へのアンケート、ヒアリングなどによる調査を実施し、その結果を分析して報告書としてとりまとめ、その成果を今後の施策展開の参考とする。	13	5	73.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンス パートナーズジャパン (株)	諸外国及び日本において、外国人労働者が就労する割合が高い産業及び業種分野を抽出し、当該国の国内労働者との比較をすること等によって、諸外国の外国人労働者の状況を整理し、今後の外国人労働者の受入れのあり方の検討に役立てる。	12	6	62.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					